

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O			指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	27,310,605	29,021,698	実質収支比率	3.8	5.0		
市町村名	観音寺市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	26,547,411	27,910,959	経常収支比率	89.2	87.4		
							首都	×	歳入歳出差引	763,194	1,110,739	(※1)	(95.8)	(94.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	150,344	319,887	標準財政規模	16,182,048	15,960,616		
人口	27年国調(人)	59,409	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	612,850	790,852	財政力指数	0.63	0.63			
	22年国調(人)	62,690				過疎	×	単年度収支	-178,002	350,585	公債費負担比率	16.7	16.5			
	増減率(%)	-5.2				山振	○	積立金	8,704	7,610	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	62,130	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	61,637		第1次	3,564	4,482	指数表選定	○	実質単年度収支	-169,298	358,195	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	62,601	第2次		11.9	13.4	基準財政収入額	7,576,173	7,266,188	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	62,158		第3次	9,601	11,161	基準財政需要額	11,958,485	11,451,858							
	増減率(%)	-0.8	第3次		32.1	33.3	標準税収入額等	9,690,048	9,386,476							
	うち日本人(%)	-0.8		第3次	16,762	17,628	経常経費充当一般財源等	14,707,682	14,485,714							
面積(km ²)	117.84		56.0		52.6	歳入一般財源等	18,361,514	18,732,722								
人口密度(人/km ²)	504					地方債現在高	36,034,008	35,030,504								
世帯数(世帯)	21,984					うち公的資金	17,562,319	17,680,144								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	5,967,183	8,056,248					
	市区町村長	1	8,523		一般職員	371	1,153,439	3,109	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,570		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	215,011	214,183					
	教育長	1	5,859		うち技能労務職員	41	143,582	3,502	財政調整基金	3,042,197	2,633,493					
	議会議長	1	5,390		教育公務員	41	122,110	2,978	減債基金	59,824	59,661					
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,033,783	3,855,036					
	議会議員	18	4,300		合計	412	1,275,549	3,096								
						ラスバイレス指数			100.1							
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業	(9)	航路事業	(12)	三観広域行政組合(一般会計)	(22)	観音寺市土地開発公社					
(2)	施設貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険伊吹診療所特別会計			(10)	公共下水道事業	(13)	三観広域行政組合(電子計算センター)	(23)	株式会社観音寺冷蔵センター					
(3)	栗井坂瀬山林特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	農業集落排水事業	(14)	三豊総合病院企業団(病院事業会計)	(24)	観音寺観光開発株式会社					
		(7)	介護保険事業特別会計					(15)	三豊総合病院企業団(保健福祉総合施設事業)							
								(16)	三豊総合病院企業団(介護老人保健施設事業会計)							
								(17)	三豊市観音寺市学校組合							
								(18)	三観衛生組合							
								(19)	香川県市町総合事務組合							
								(20)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(21)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,473,825	31.0	8,229,137	53.6	普通税	8,219,923	97.0	156,641	議会費	261,171	1.0	49	261,171
地方譲与税	205,557	0.8	205,557	1.3	法定普通税	8,219,923	97.0	156,641	総務費	4,620,110	17.4	1,810,743	2,172,910
利子割交付金	20,758	0.1	20,758	0.1	市町村民税	3,635,617	42.9	156,641	民生費	8,503,968	32.0	116,499	4,887,328
配当割交付金	55,485	0.2	55,485	0.4	個人均等割	104,637	1.2	-	衛生費	2,551,165	9.6	129,037	2,281,718
株式等譲渡所得割交付金	47,475	0.2	47,475	0.3	所得割	2,481,566	29.3	-	労働費	45,619	0.2	-	14,636
地方消費税交付金	1,274,479	4.7	1,274,479	8.3	法人均等割	178,133	2.1	-	農林水産業費	963,479	3.6	555,168	404,388
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	871,281	10.3	156,641	商工費	505,768	1.9	32,998	323,410
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,927,256	46.3	-	土木費	1,931,630	7.3	894,221	1,051,321
自動車取得税交付金	44,893	0.2	44,893	0.3	うち純固定資産税	3,919,790	46.3	-	消防費	1,161,149	4.4	418,768	750,311
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,876	2.2	-	教育費	2,804,759	10.6	407,231	2,356,827
地方特例交付金	22,898	0.1	22,898	0.1	市町村たばこ税	474,174	5.6	-	災害復旧費	49,676	0.2	-	8,003
地方交付税	6,117,700	22.4	5,355,752	34.9	鉱産税	-	-	-	公債費	3,121,685	11.8	-	3,059,065
普通交付税	5,355,752	19.6	5,355,752	34.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	27,232	0.1	-	27,232
特別交付税	761,943	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	253,902	3.0	-	歳出合計	26,547,411	100.0	4,364,714	17,598,320
(一般財源計)	16,263,070	59.5	15,256,434	99.3	法定目的税	253,902	3.0	-					
交通安全対策特別交付金	10,963	0.0	10,963	0.1	入湯税	9,214	0.1	-					
分担金・負担金	232,472	0.9	21,793	0.1	事業所税	-	-	-					
使用料	358,319	1.3	12,730	0.1	都市計画税	244,688	2.9	-					
手数料	149,362	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,889,892	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,790,870	6.6	-	-	合計	8,473,825	100.0	156,641					
財産収入	221,722	0.8	39,175	0.3									
寄附金	16,026	0.1	-	-									
繰入金	213,564	0.8	-	-									
繰越金	710,739	2.6	-	-									
諸収入	678,906	2.5	15,230	0.1									
地方債	3,774,700	13.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,136,200	4.2	-	-									
歳入合計	27,310,605	100.0	15,356,325	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現年計 (%)	98.5	94.1
市町村民税	98.8	95.8
純固定資産税	98.2	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,010,411	実質収支	6,686
病院	607,751	再差引収支	-413,394
下水道	585,000	加入世帯数(世帯)	8,887
介護サービス	43,619	被保険者数(人)	15,115
交通	27,232	被保険者	91
国民健康保険	850,000	1人当り	117
その他	1,896,809	保険料(料)収入額	382
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,311,880	42.6	8,227,652	8,133,714	49.3
人件費	3,894,571	14.7	3,677,760	3,603,506	21.8
うち職員給	2,306,797	8.7	2,211,773	-	-
扶助費	4,295,624	16.2	1,490,827	1,471,143	8.9
公債費	3,121,685	11.8	3,059,065	3,059,065	18.5
元利償還金	3,120,955	11.8	3,058,335	3,058,335	18.5
うち元金	2,771,196	10.4	2,715,639	2,715,639	16.5
うち利子	349,759	1.3	342,696	342,696	2.1
一時借入金利子	730	0.0	730	730	0.0
その他の経費	10,821,141	40.8	8,632,388	6,573,968	39.9
物件費	3,832,404	14.4	3,074,986	2,269,363	13.8
維持補修費	206,993	0.8	138,750	138,750	0.8
補助費等	2,737,323	10.3	2,339,871	1,740,459	10.6
うち一部事務組合負担金	1,186,842	4.5	1,069,044	914,085	5.5
繰出金	3,350,965	12.6	2,878,781	2,425,396	14.7
積立金	382,956	1.4	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	310,500	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,414,390	16.6	738,280	-	-
うち人件費	61,146	0.2	61,146	-	-
普通建設事業費	4,364,714	16.4	730,277	-	-
うち補助	2,032,549	7.7	99,665	-	-
うち単独	2,219,707	8.4	599,013	-	-
災害復旧事業費	49,676	0.2	8,003	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,547,411	100.0	17,598,320	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 香川県観音寺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 施設貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資産剰余額(不足額)(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 観音寺市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資産剰余額(不足額)(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三輪広域行政組合(一般会計), etc.

公債負債の状況

将来負担の状況

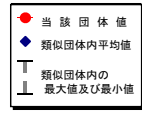
Large table showing public debt and future burden ratios. Columns include 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 将来負担額, 将来負担比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

香川県観音寺市

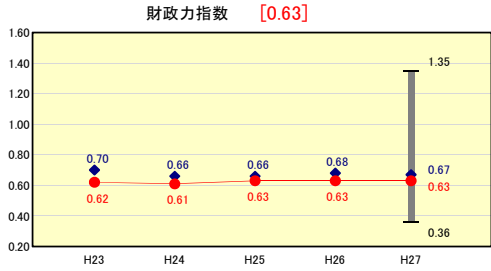
人口	62,130	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,637	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	27,310,605	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	612,850	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	16,182,048	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

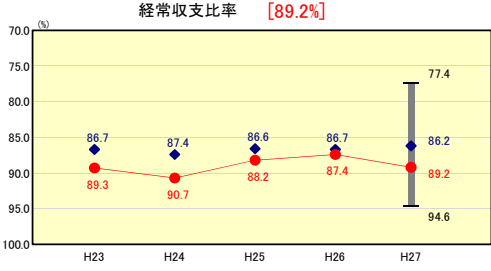
類似団体内順位 10/17 全国平均 0.50 香川県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 市民税や固定資産税などの市税が減少しているが、財政力指数が3年間の平均値であることから前年度と同値であった。類似団体平均との比較においては0.04ポイント下回っている。
 今後、市税や交付税の見通しが厳しななかで、新たな自主財源の確保や事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

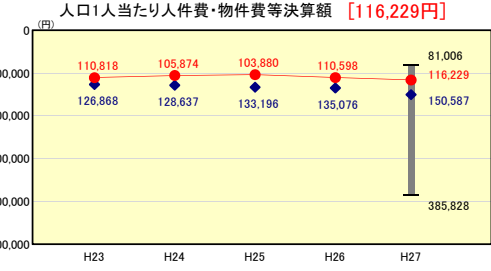
類似団体内順位 14/17 全国平均 90.0 香川県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 前年度より1.8ポイント増加し89.2%となり、類似団体平均より3.0ポイント下回っている。
 主に、歳入において、市税が減少したこと、歳出において、退職金を含む人件費や扶助費が増加したことが大きな要因である。
 今後は人件費はほぼ横ばい傾向であるが、扶助費や公債費は増加すると予想され、財政の硬直化が進むと予想される。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 4/17 全国平均 121,920 香川県平均 118,026

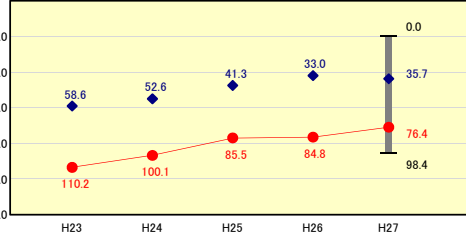


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費のうち備品購入費などの経費が増加しており、人件費も退職者数の増により前年度より増加した。
 今後も「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づき職員数を維持するとともに、物件費については、予算編成・予算執行の両段階において、歳出の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.4%]

類似団体内順位 15/17 全国平均 38.9 香川県平均 39.1

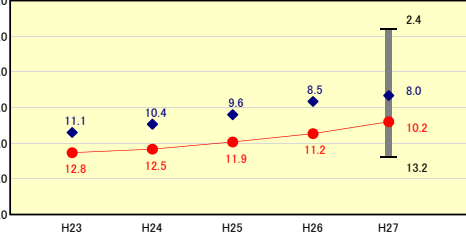


将来負担比率の分析欄
 新市民会館建設事業等により地方債残高は増加したものの、合併特例債等の償還の増により、基準財政需要額への算入見込額も増加しているため前年度より8.4ポイント減少し76.4%となっているが、依然として類似団体平均より大きく下回っている。
 今後も大規模事業が継続し、また、一部事務組合負担金も増加する見込みであり、合併特例債の発行額は上限に達することが予想されるため、さらなる事業の取捨選択を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 14/17 全国平均 7.4 香川県平均 7.8

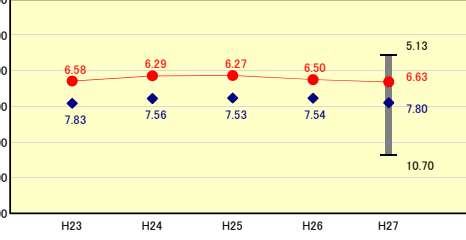


実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.0ポイント減少し10.2%となっているが、類似団体平均を下回っている。
 主な要因としては、過去の市債に係る元利償還金は次第に減少しているのに対し、収収の増等により標準財政規模は大きくなったためである。
 ただし、数年後には、近年の大型建設事業に係る市債の本格的な償還が始まるため、普通建設事業の選択を徹底し公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.63人]

類似団体内順位 4/17 全国平均 6.96 香川県平均 7.25

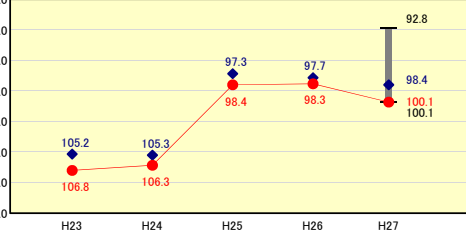


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成27年度は27人の職員を採用し、職員数が5人増加した。そのため、人口千人当たり職員数は0.13人増加し6.63人となったが、全国平均、類似団体平均、香川県平均を全て上回っている。
 今後も「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進などに取り組み、計画的な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]

類似団体内順位 15/17 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国の給与制度総合的見直しでは、国家公務員の俸給表が引き下げられ、地域手当等の諸手当について見直しが行われた。その影響からラスパイレス指数は前年度と比較して1.8ポイント増加することとなった。また、初任給の引き上げに伴う調整により職員給与が増加し、全国平均と比較して1.0ポイント高くなり、類似団体内でも下位となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

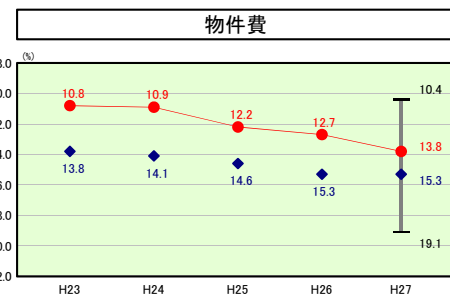
香川県観音寺市

経常収支比率の分析

人口	62,130	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,637	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	27,310,605	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	612,850	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	16,182,048	千円			



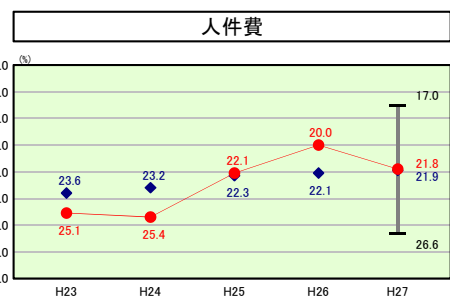
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/17 全国平均 14.3 香川県平均 13.2

物件費の分析欄

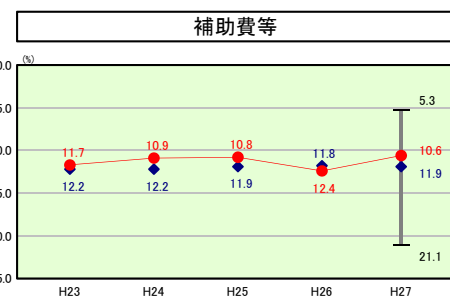
前年度より1.1ポイント増加したものの、類似団体平均を上回っている。新庁舎に伴う備品購入費やシステム関連委託料により増加している。今後は、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費を精査し、施設の統合や廃止を視野に入れ行財政改革に取り組む。



類似団体内順位 9/17 全国平均 23.3 香川県平均 25.0

人件費の分析欄

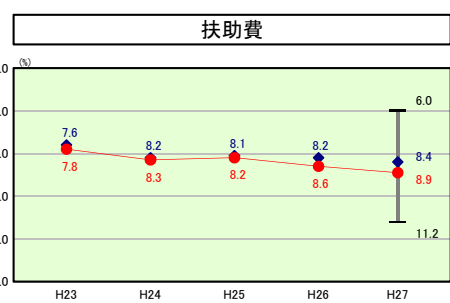
平成26年度から1.8ポイント増加し、類似団体平均付近の数値である。退職者数が40人以上と前年に比べ多かったことが主な原因である。今後は「観音寺市第3次行政改革大綱」に基づき、適正な職員数の配置に努める。



類似団体内順位 7/17 全国平均 10.0 香川県平均 9.6

補助費等の分析欄

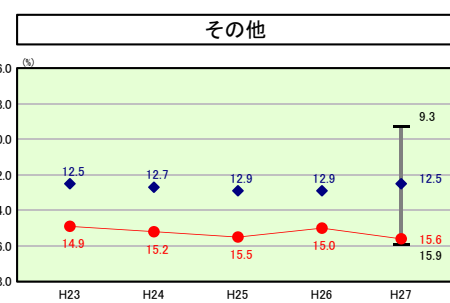
前年度より1.8ポイント減少し、類似団体平均を上回っている。今後も単独での補助金は重要性や必要性を検討し、継続するべきか議論が必要である。



類似団体内順位 12/17 全国平均 11.8 香川県平均 10.7

扶助費の分析欄

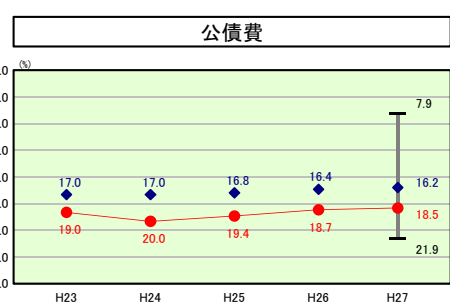
前年度より0.3ポイント増加し、長期的にも増加傾向である。これは、法人保育所や認定こども園に対する負担金が増加していることが影響している。今後も、子育て支援として中学校卒業までの医療費助成制度の継続や、保育料の無料化等による児童福祉費の増加や、高齢化社会のなかでの社会保障経費の増加は避けられない状況である。扶助費のなかでも単独事業は他市の状況を考慮し、今後の継続性を検討することが重要である。



類似団体内順位 16/17 全国平均 13.2 香川県平均 14.1

その他の分析欄

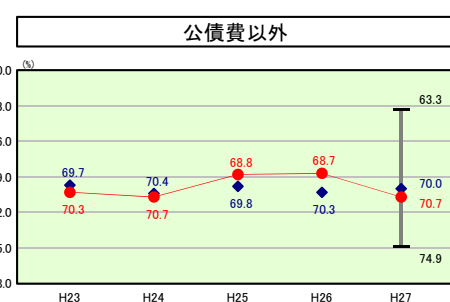
前年度より0.6ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、特別会計への繰入金のうち、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰入金が増加しており、これらの社会保障に係る経費は長期的に増加していくと見込まれているため、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 14/17 全国平均 17.4 香川県平均 15.7

公債費の分析欄

前年度より0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を下回っている。今後は大型事業の継続により借入が増加し、公債費がさらに増加することが予想されるので、交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担を軽減するとともに、事業の廃止も含めて検討する。



類似団体内順位 10/17 全国平均 72.6 香川県平均 72.6

公債費以外の分析欄

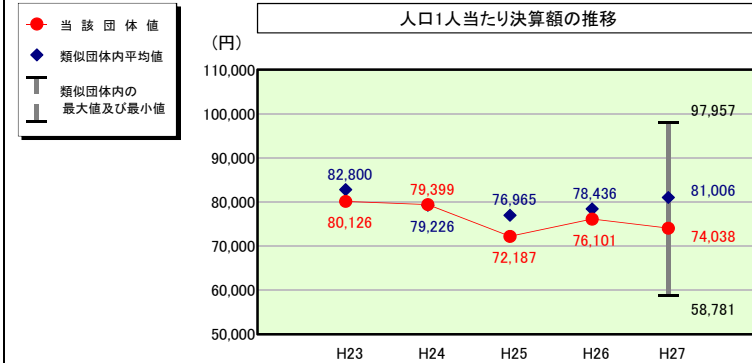
人件費の増加等により、類似団体平均を下回っている。今後は、人件費はほぼ横ばい傾向であるが、扶助費、物件費、公債費は増加傾向であると予想されるので、さらなる行財政改革を全庁的に取り組むことが不可欠である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

香川県観音寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

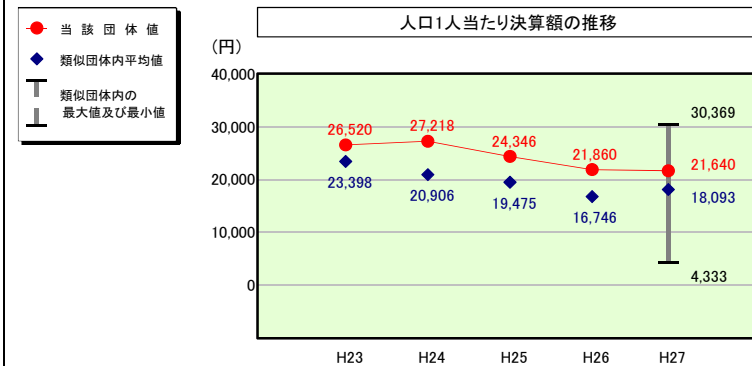
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,894,571	62,684	68,904	▲ 9.0
賃金 (物件費)	771,404	12,416	6,789	82.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	541,464	8,715	7,890	10.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	805	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,260	1,694	2,538	▲ 33.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	61,146	984	1,488	▲ 33.9
▲退職金	▲ 773,836	▲ 12,455	▲ 7,406	68.2
合計	4,600,009	74,038	81,006	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.63	7.80	▲ 1.17
ラスパイレース指数	100.1	98.4	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

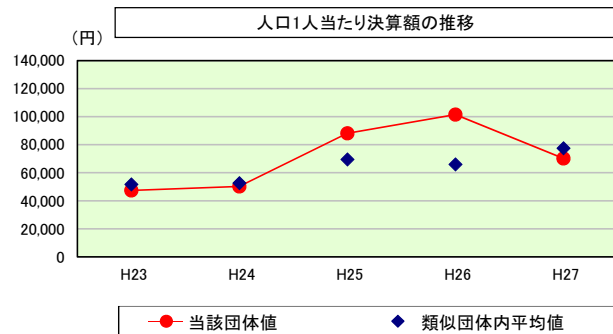


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,120,955	50,233	46,726	7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	499,969	8,047	13,324	▲ 39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,653	3,487	2,981	17.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,106	163	1,587	▲ 89.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	730	12	2	500.0
▲特定財源の額	▲ 270,803	▲ 4,359	▲ 3,711	17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,233,145	▲ 35,943	▲ 43,003	▲ 16.4
合計	1,344,465	21,640	18,093	19.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

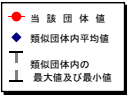
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,000,674	47,367	▲ 56.3	51,704	▲ 22.7	▲ 33.6
うち単独分	1,202,363	18,980	▲ 61.9	26,896	▲ 25.9	▲ 36.0
H24	3,185,978	50,216	6.0	52,678	1.9	4.1
うち単独分	1,886,046	29,727	56.6	30,185	12.2	44.4
H25	5,564,431	88,145	75.5	69,560	32.0	43.5
うち単独分	2,805,747	44,445	49.5	35,305	17.0	32.5
H26	6,350,544	101,445	15.1	65,988	▲ 5.1	20.2
うち単独分	3,990,553	63,746	43.4	36,473	3.3	40.1
H27	4,364,714	70,251	▲ 30.7	77,507	17.5	▲ 48.2
うち単独分	2,219,707	35,727	▲ 44.0	42,788	17.3	▲ 61.3
過去5年間平均	4,493,268	71,485	1.9	63,487	4.7	▲ 2.8
うち単独分	2,420,883	38,525	8.7	34,329	4.8	3.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

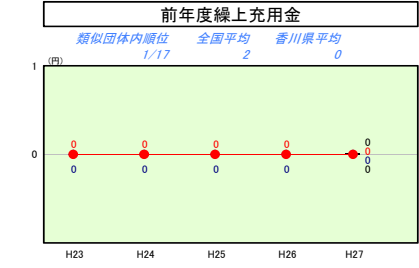
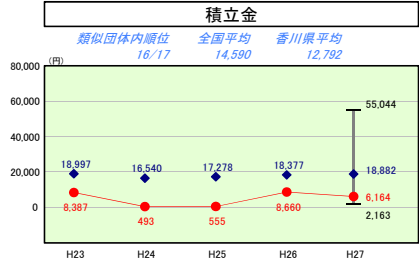
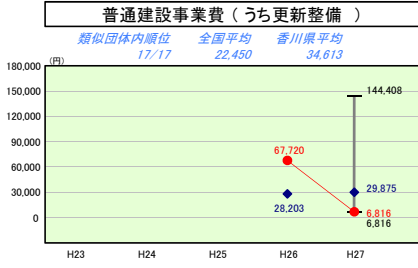
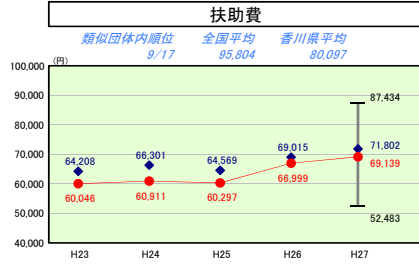
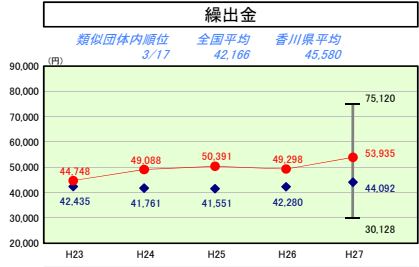
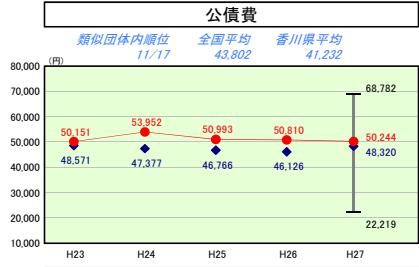
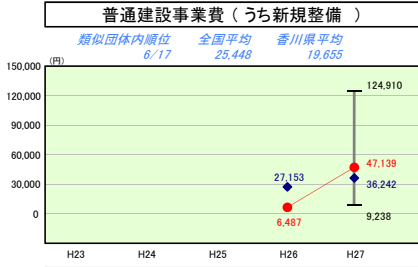
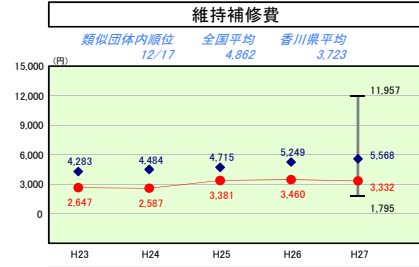
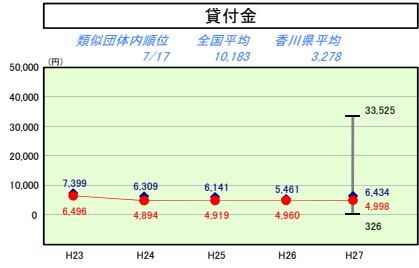
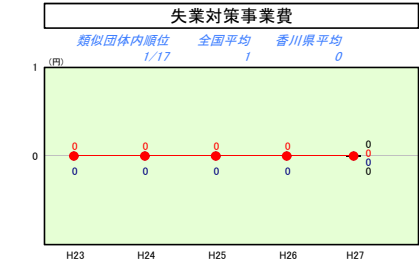
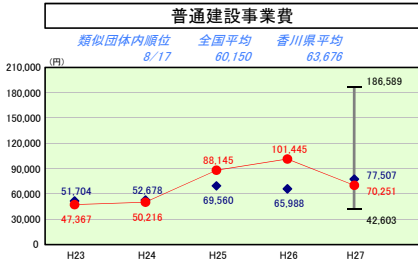
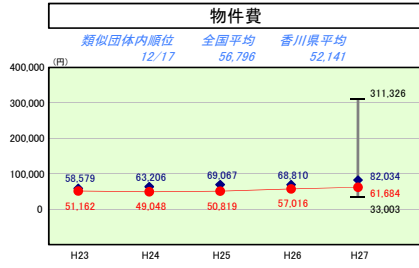
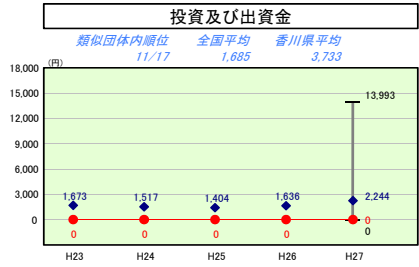
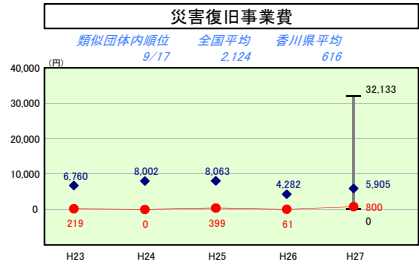
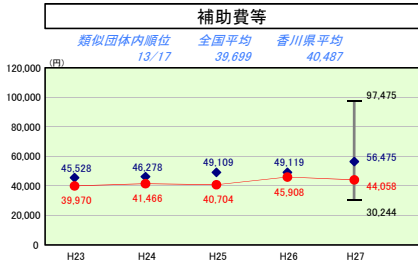
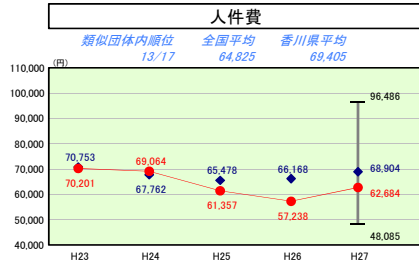
平成27年度

香川県観音寺市

人口	62,130人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,637人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	117.84km ²		実質公債費比率	10.2%
歳入総額	27,310,605千円		将来負担比率	76.4%
歳出総額	26,547,411千円		市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	612,850千円		(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	16,182,048千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費は、住民一人当たり62,684円で類似団体と比較して下回っている。しかしながら、平成27年度は前年度と比べ増加しており、これは退職者の増加が主な原因となっている。今後も事務事業の見直しや民間委託の推進などに取り組み、計画的な定員管理を行う。
 普通建設事業費は新規整備で大幅増、更新整備で大幅減となっており、これは新市民会館建設事業の開始による増額、新庁舎建設事業の完了に伴う減額が影響している。
 繰出金は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業で増加しており今後もその傾向は続くと思される。
 特別会計の健全な財政運営を行い、繰出金の抑制に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

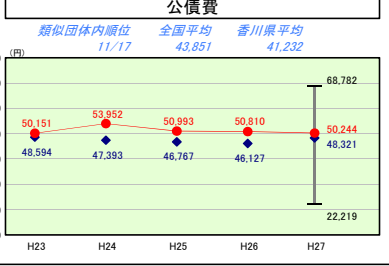
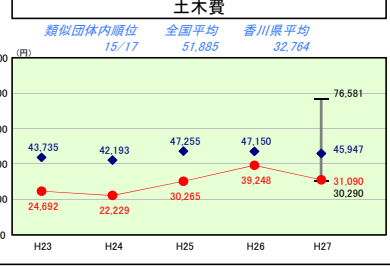
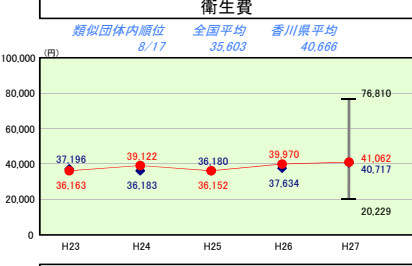
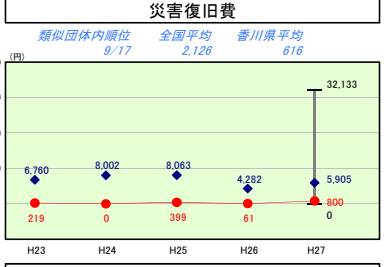
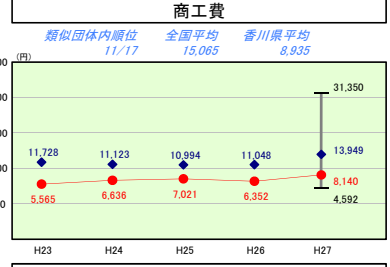
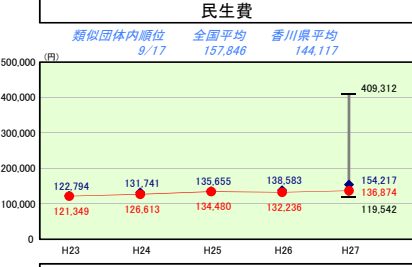
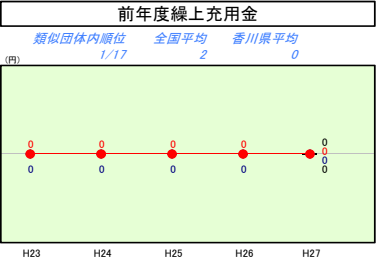
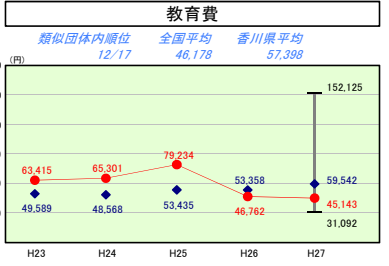
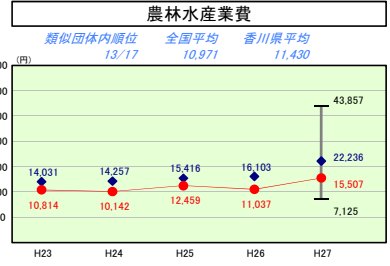
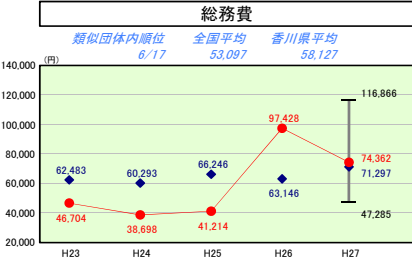
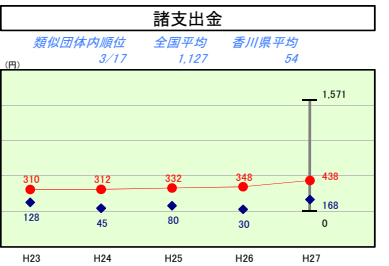
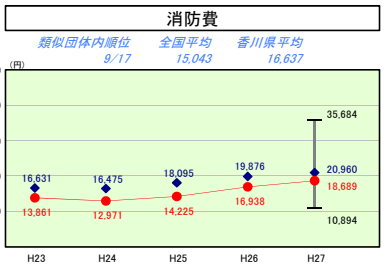
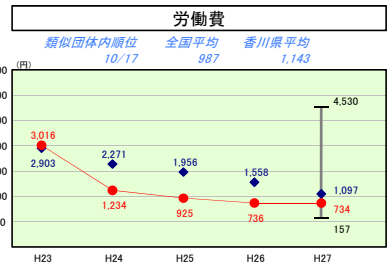
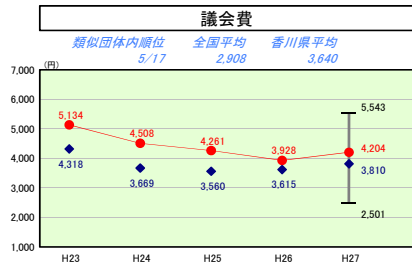
平成27年度

香川県観音寺市

人口	62,130人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,637人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	117.84	km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	27,310,605	千円	将来負担比率	76.4%
歳出総額	26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	612,850	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	16,182,048	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

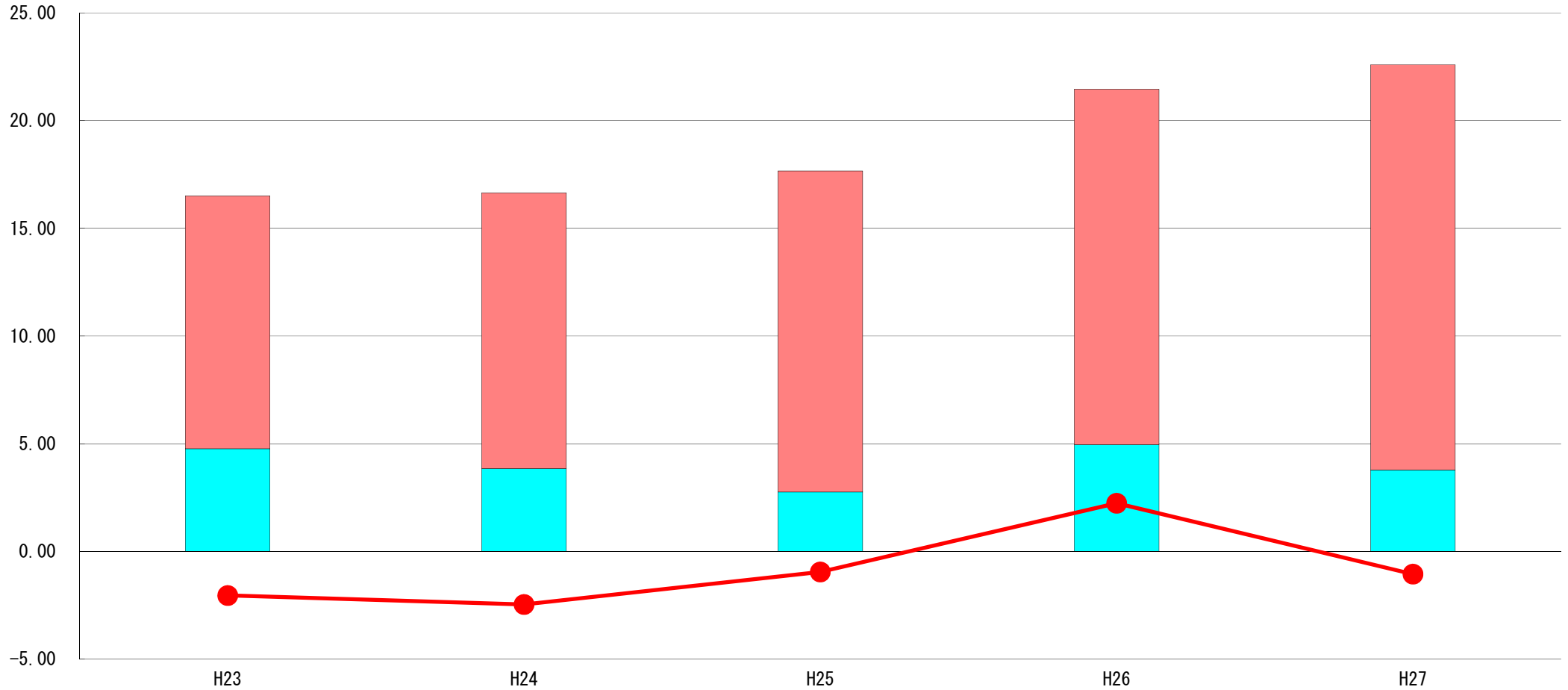
総務費は、新庁舎建設事業の完了に伴う減額が大きく、前年度と比較し大幅減となっている。しかしながら、新市民会館建設事業が開始され、平成28年度は増加する見通しである。
 消防費は、東日本大震災などを契機に防災対策の必要性が高まっていることから今後も増加傾向が続くと予想される。
 公債費については、横ばい傾向であるが数年後から大型建設事業の元金返済が開始されることから増加予定である。交付税算入率の高い地方債を活用することで、直接的な市民負担の軽減に努める。
 諸支出金は、航路会計への繰上金であり、老朽化に伴う修繕費用などから増加傾向である。今後は新船建造に伴いさらに負担が大きくなることが予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

香川県観音寺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.74	12.80	14.90	16.50	18.80
 実質収支額		4.77	3.85	2.76	4.96	3.79
 実質単年度収支		▲ 2.04	▲ 2.46	▲ 0.95	2.24	▲ 1.05

分析欄

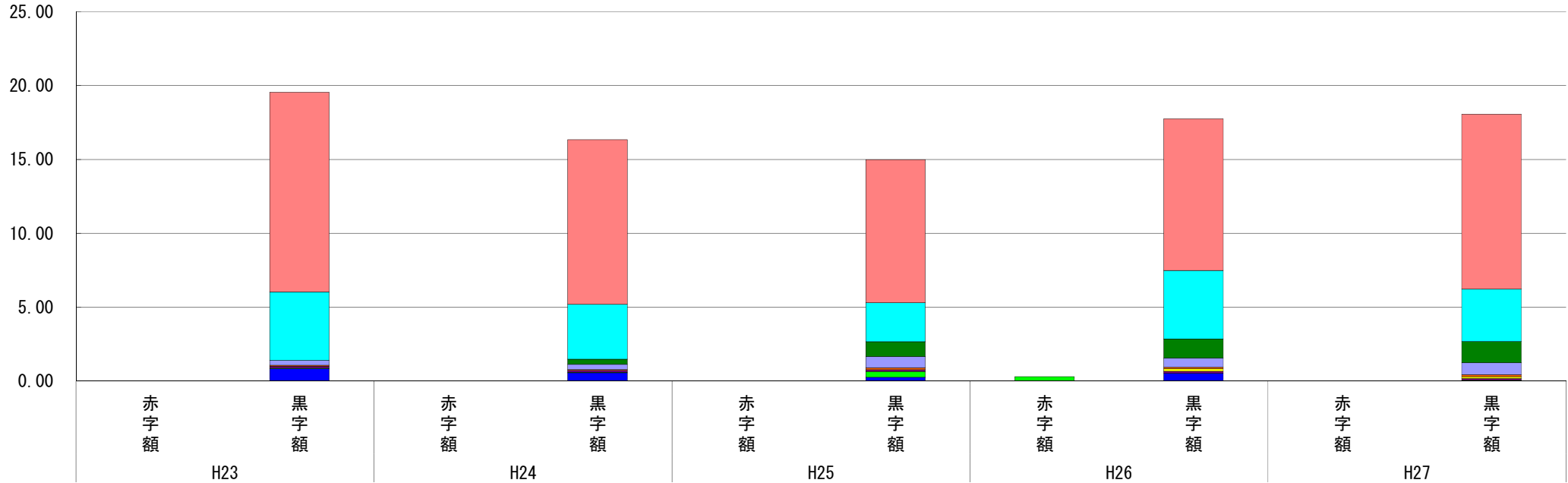
財政調整基金は、取り崩しを行わず、歳計剰余金処分による積み立てにより標準財政規模比では2.3ポイント増加した。
 実質収支額は、1.17ポイント減少しており、今後も新市民会館建設等、大きい普通建設事業が控えているため、新たな自主財源の確保や市税の徴収強化に努め、実質収支額の維持を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業		13.50	11.15	9.69	10.26	11.84
一般会計		4.64	3.71	2.63	4.63	3.54
公共下水道事業		0.00	0.35	1.01	1.31	1.44
介護保険事業特別会計		0.33	0.35	0.75	0.61	0.80
航路事業		0.06	0.06	0.14	0.09	0.14
施設貸付事業特別会計		-	-	-	0.19	0.12
粟井坂瀬山林特別会計		0.13	0.12	0.12	0.12	0.11
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.04	0.39	▲ 0.30	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.84	0.56	0.26	0.54	0.03

分析欄

一般会計・特別会計のすべての会計において黒字決算となった。
 一般会計は標準財政規模に対する黒字額の比率は1.09ポイント減少した。
 特別会計では、医療の高度化や高齢化社会により保険給付費が増加したことに伴い、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への一般会計からの繰出金が増加した。
 今後も全会計において健全な財政運営が必要である。

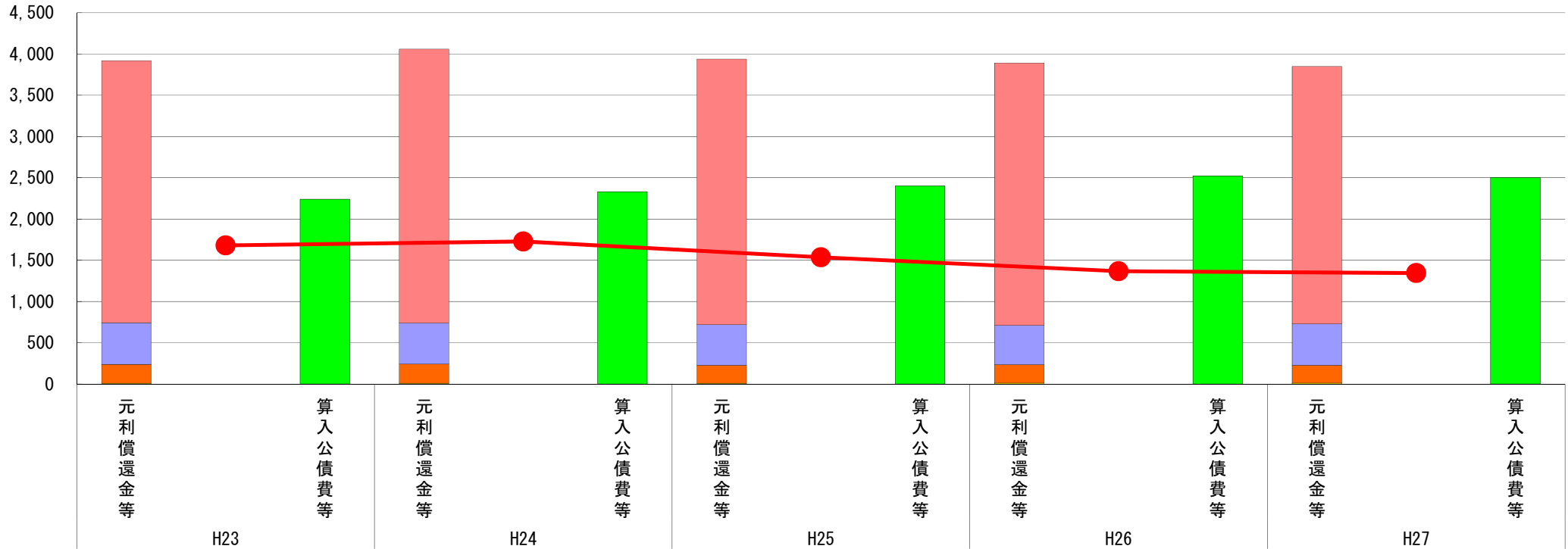
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,177	3,320	3,219	3,180	3,121
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		504	498	491	476	500
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	232	219	225	217
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	10	10
	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,240	2,332	2,402	2,524	2,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,680	1,728	1,537	1,368	1,345

分析欄

年々増加してきた元利償還金は3年連続で減少した。しかしながら、今後は大規模事業を予定しており公債費は増加すると予想される。
 算入公債費等は前年度より減少しているが、今後も交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担の軽減を図っていく。
 公債費の増加は避けられない状況であるが、交付税算入率の高い地方債を活用することで、直接的な市民負担は軽減され、実質公債費比率も維持することで安定的な財政運営に努める。

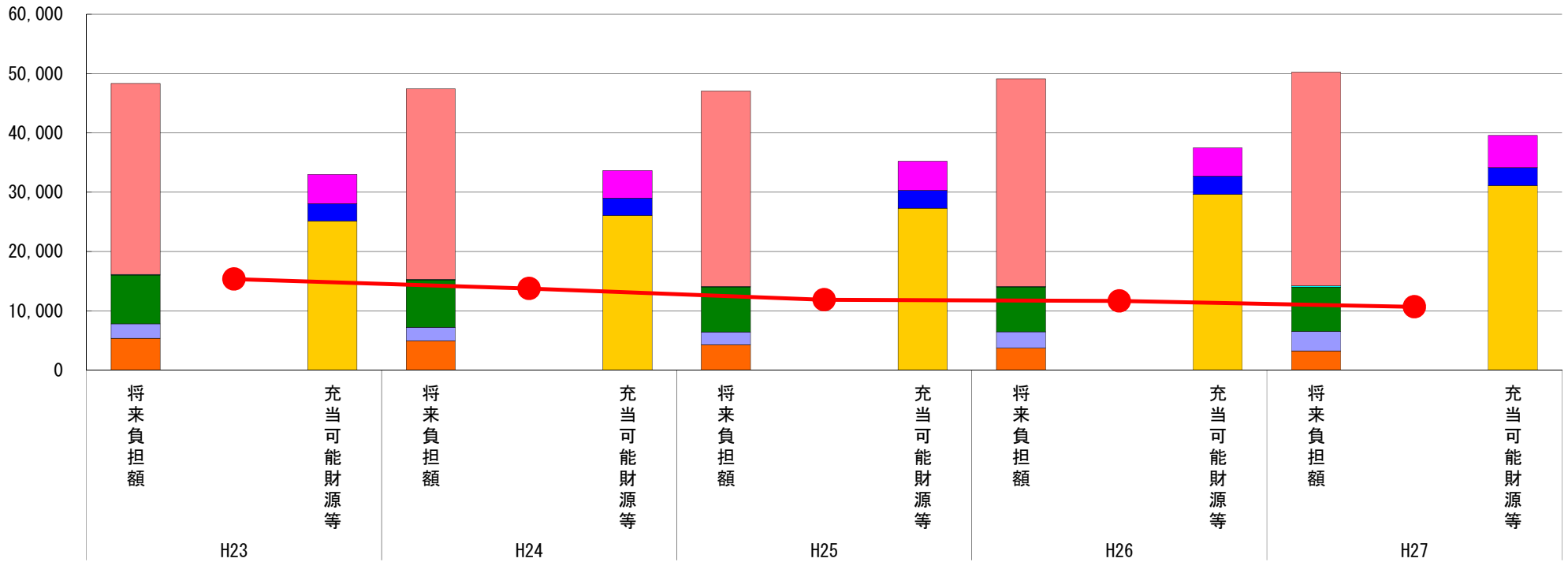
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,205	32,118	32,964	35,031	36,034
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	84	75	66	200
	公営企業債等繰入見込額		8,240	7,982	7,578	7,570	7,486
	組合等負担等見込額		2,426	2,285	2,155	2,734	3,274
	退職手当負担見込額		5,351	4,933	4,278	3,713	3,238
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,939	4,656	4,914	4,763	5,453
	充当可能特定歳入		2,900	2,940	2,994	3,082	3,025
	基準財政需要額算入見込額		25,147	26,054	27,291	29,617	31,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,336	13,751	11,851	11,651	10,665

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は1,003百万円増加した。新市民会館建設事業が要因と考えられるが、これらの借入は交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため、普通交付税の基準財政需要額算入見込額も同様に増加している。
退職手当の負担見込額は減少している一方で、組合負担等見込額が増加したことに加え、大規模建設事業が控えており地方債残高は増加すると予想される。今後も引き続き、事業の取捨選択をはかり、適正な執行に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

香川県観音寺市

人口	62,130	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,637	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	27,310,605	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	612,850	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	16,182,048	千円			
地方債現在高	36,034,008	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>全国平均 55.6</p> <p>香川県平均 0.0</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>香川県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、改善傾向となっている。将来負担比率については税収の増加に伴う標準財政規模の増及び合併特例債などの交付税措置される有利な起債の活用の効果であると考えられる。また、実質公債費比率については税収の改善が主な要因である。今後は小学校施設の統合、新庁舎や新市民会館等の大型建設事業により地方債現在高の増加及び償還が本格化し、実質公債費比率や将来負担比率が上昇していくことが考えられるため、これらで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>110.2</td> <td>100.1</td> <td>85.5</td> <td>84.8</td> <td>76.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.8</td> <td>12.5</td> <td>11.9</td> <td>11.2</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>58.6</td> <td>52.6</td> <td>41.3</td> <td>33.0</td> <td>35.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.6</td> <td>8.5</td> <td>8.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	110.2	100.1	85.5	84.8	76.4	実質公債費比率	12.8	12.5	11.9	11.2	10.2	類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	110.2	100.1	85.5	84.8	76.4																												
	実質公債費比率	12.8	12.5	11.9	11.2	10.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	58.6	52.6	41.3	33.0	35.7																												
	実質公債費比率	11.1	10.4	9.6	8.5	8.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

香川県観音寺市

人口	62,130	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.84	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	27,310,605	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額	26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	612,850	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	16,182,048	千円			
地方債現在高	36,034,008	千円			

- ※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

香川県観音寺市

人	口	62,130	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		61,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		117.84	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額		27,310,605	千円	将来負担比率	76.4	%
歳出総額		26,547,411	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実質収支		612,850	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模		16,182,048	千円			
地方債現在高		36,034,008	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄